

鉄で未来を 未来の鉄を



2022/3期 決算説明資料













2022年5月

大和工業株式会社

東証プライム（証券コード：5444）

略語、会計年度、換算レート

● 略語の説明

	タイ	SYS	Siam Yamato Steel Co., Ltd.
	アメリカ	NYS	Nucor-Yamato Steel Company
	アメリカ	ASA	Arkansas Steel Associates, LLC
	バーレーン	SULB	Sulb Company BSC(c)
	サウジアラビア	Saudi Sulb	United Sulb Company (Saudi Sulb) LLC
	ベトナム	PY VINA	POSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY
	韓国	YKS	YK Steel Corporation
	アメリカ	YKA	Yamato Kogyo America, Inc.
	アメリカ	YHC	Yamato Holding Corporation
	アメリカ	YK(USA)	Yamato Kogyo (U.S.A.) Corporation
	バーレーン	Bahrain Venture	United Steel Company("Sulb") Bahrain Venture Co.W.L.L.
	韓国	YKH	Yamato Korea Holdings Co., Ltd.

● 会計年度

	会計年度 (FY)	2021年度 (FY2021)	1Q	2Q	3Q	4Q
当社・国内子会社・ 関連会社	4月～翌3月	2021年4月 ～2022年3月 (2022/3期)	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月
海外子会社・関連会社	1月～12月	2021年1月 ～12月 (2021/12期)	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月

● 換算レート

		Yen/Dollar	Yen/Baht	Won/Yen
損益計算書	1-12月平均	110.39 (106.44)	3.44 (3.40)	10.37 (11.09)
	翌期予想	123.20	3.67	9.93
貸借対照表	2021年12月末	115.02	3.43	10.31
	2022年12月末予想 2023年3月末予想	125.00	3.71	9.84

- 決算ハイライト
- I 2022/3期 決算の概要
- II 2023/3期 決算の見通し
- III 株主還元・トピックス
- IV 事業の中長期展望と投資戦略について

決算ハイライト – 2022年3月期

事業動向KPI

グループ
総販売量*

652万トン

(前期比+15.6%)

H形鋼
販売比率**

68.4%

(前期比+3.9p)

海外比率
(経常利益基準)

92.5%

(前期比+12.5p)

自己資本
比率

84.4%

(前期末比+0.4p)

財務動向KPI

経常増益率

167.3%

持分法損益

403億円

(前期比+373%)

経常利益率

38.4%

(前期比+22.5p)

ROE

12.2%

(前期比+10.6p)

*グループ会社の販売量の単純合計。半製品、DRI及びグループ間取引を含む

**半製品、DRIを除く製品に占めるH形鋼の販売比率



I 2022/3期 決算の概要

2022/3期 決算の概要

- H形鋼等の土木・建築用鋼材の需要は、国・地域ごとにコロナ禍からの回復度合いに濃淡がある状況。また、中国の輸出抑制策・粗鋼減産等による鋼材需給の引き締めや鉄スクラップ高を受け、販価は強含みで推移
- 利益面は鉄鋼事業(タイ国) /SYSが輸出市場での競争環境緩和により収益改善、営業増益に貢献。また、米国/NYSが力強い形鋼需要を背景に経常増益を牽引。経常利益・当期純利益は過去最高益を記録

(億円)	2021/3期	2022/3期		前期比		直近予想比 増減額
		直近予想 (2022/1/31)	実績	増減額	増減率	
売上高	1,360	1,500	1,500	140	10.3%	0
鉄鋼事業(日本)	399	—	573	174	43.6%	—
鉄鋼事業(韓国)*	338	—	—	▲ 338	—	—
鉄鋼事業(タイ国)	521	—	824	303	58.1%	—
軌道用品事業	80	—	71	▲ 8	▲ 10.8%	—
営業利益	100	135	132	32	32.7%	▲ 3
鉄鋼事業(日本)	32	—	23	▲ 8	▲ 27.3%	—
鉄鋼事業(韓国)*	25	—	—	▲ 25	—	—
鉄鋼事業(タイ国)	56	—	127	70	125.3%	—
軌道用品事業	8	—	5	▲ 3	▲ 36.4%	—
経常利益	215	560	576	360	167.3%	16
持分法投資損益	85	—	403	318	373.5%	—
親会社株主帰属当期純利益	49	385	399	349	700.8%	14
営業利益率	7.4%	9.0%	8.9%	1.4%	—	▲0.1pp
経常利益率	15.9%	37.3%	38.4%	22.5%	—	1.1pp

* 2020年9月に子会社から持分法適用会社に変更

2022/3期 決算の概要（四半期別）

- 4Qは対3Q比で増収、利益は概ね高水準を維持
- 4Qの前年同期比、業績拡大は鮮明。海外拠点での市場環境改善やマージンの拡大が進み大幅増益。鉄鋼事業(日本)の収益性も回復基調

(億円)	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	382	459	245	272	328	349	400	423
鉄鋼事業（日本）	92	102	100	104	116	134	159	164
鉄鋼事業（韓国）	118	219*	—	—	—	—	—	—
鉄鋼事業（タイ）	149	111	121	138	188	187	216	233
軌道用品事業	17	22	20	20	16	21	17	17
営業利益	30	37	18	13	16	21	47	47
鉄鋼事業（日本）	10	8	7	4	2	3	9	9
鉄鋼事業（韓国）	6	18*	—	—	—	—	—	—
鉄鋼事業（タイ）	16	14	14	12	18	21	43	44
軌道用品事業	1	2	2	1	1	3	1	0
経常利益	74	54	45	40	83	128	185	180
持分法投資損益	35	13	26	8	63	101	124	115
親会社株主帰属四半期純利益	51	▲31	29	1	55	93	129	120
営業利益率	8.0%	8.2%	7.6%	4.9%	4.9%	6.1%	11.9%	11.2%
経常利益率	19.5%	11.9%	18.5%	14.9%	25.3%	36.7%	46.2%	42.6%

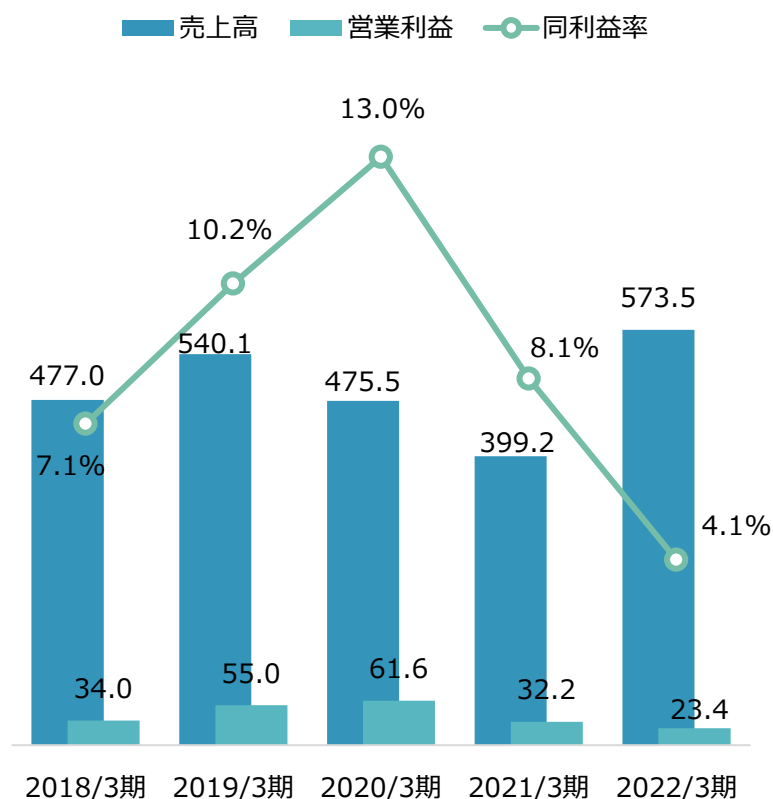
* 4～8月の5か月決算（9月に子会社から持分法適用会社に変更）

セグメント別決算概要 ①鉄鋼事業（日本）

- 国内の形鋼需要の回復は力強さを欠く状況も、高炉メーカーが鋼板類の販売に注力する中、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、販売数量は前期比で増加
- コスト高先行局面の継続により減益になるも、収益性は徐々に回復基調

業績推移

(億円)



収益増減要因

- 事業環境
 - ✓ メーカーは値上げ姿勢を継続も、市中の荷動きに勢いが出ず販価の上昇ピッチは鈍い
 - ✓ 高炉メーカーは鋼板類に注力する姿勢を継続
 - ✓ 鉄スクラップ高に加え、合金鉄価格や燃料価格等の上昇基調が継続
- ヤマトスチールの動向
 - ✓ 積極的に新規顧客の開拓に取り組み、主力の物件向けH形鋼の受注は堅調。販売数量は前期比14%増の56.4万トン
 - ✓ 市中在庫の引き締めやサイズ・鋼種エキストラ価格の改定等による販価の押上げを図り、鋼材マージンは回復基調を維持

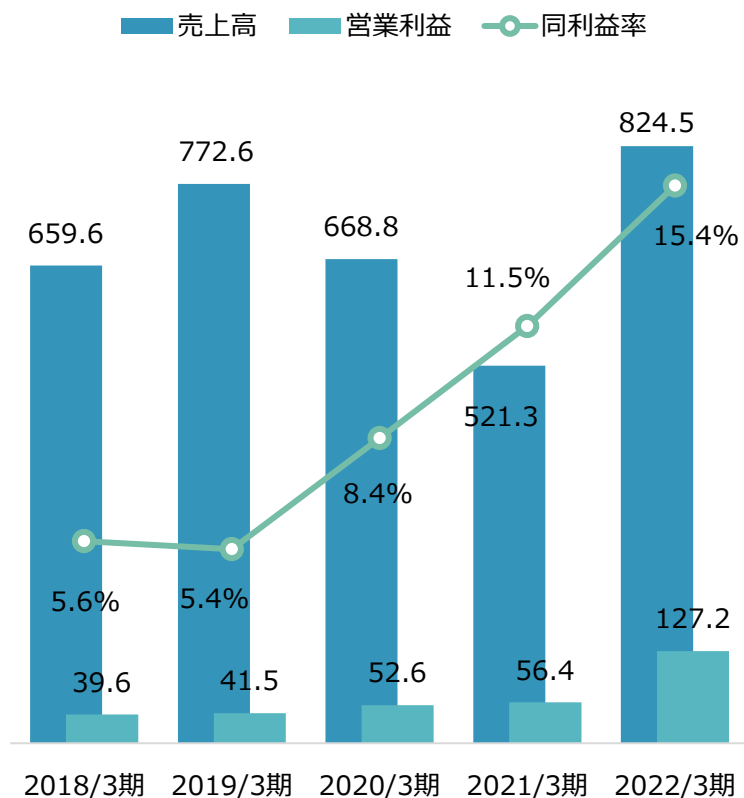
万トン、千円/トン	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量	11.5	13.1	12.6	12.3	12.9	13.7	15.1	14.7
鋼材マージン	50.5	46.0	42.8	39.3	37.2	40.8	44.9	48.4

セグメント別決算概要 ②鉄鋼事業（タイ国）

- タイ国内の形鋼需要は大規模公共投資等が牽引役となるも、建設活動は感染症再拡大の影響等から停滞。一方、輸出市場では、中国・韓国鉄鋼メーカーの輸出圧力の低下を受け、競争環境が緩和。輸出市場でのシェア拡大に取り組み、販売数量は前期比で増加
- 鉄スクラップ高継続も、販価の上昇及び輸出販売数量の増加が貢献し、前期比で増収増益

業績推移

(億円)



収益増減要因

- 事業環境
 - ✓ 国内外ともに、感染症再拡大を受け形鋼需要はスローダウン
 - ✓ 中国の輸出抑制策、粗鋼減産による同国メーカーの輸出圧力の低下、韓国メーカーのASEAN向け輸出の減少により、下期には輸出市場の環境改善が大きく進む
- SYSの動向
 - ✓ 輸出市場の競争環境緩和を受け、シェア拡大に取り組む。販売数量は前期比22%増の87万トン
 - ✓ 鉄スクラップ高局面が継続するも、輸出価格等の上昇から鋼材マージンは下期に大幅改善。販売数量の増加も貢献し、前期比増益

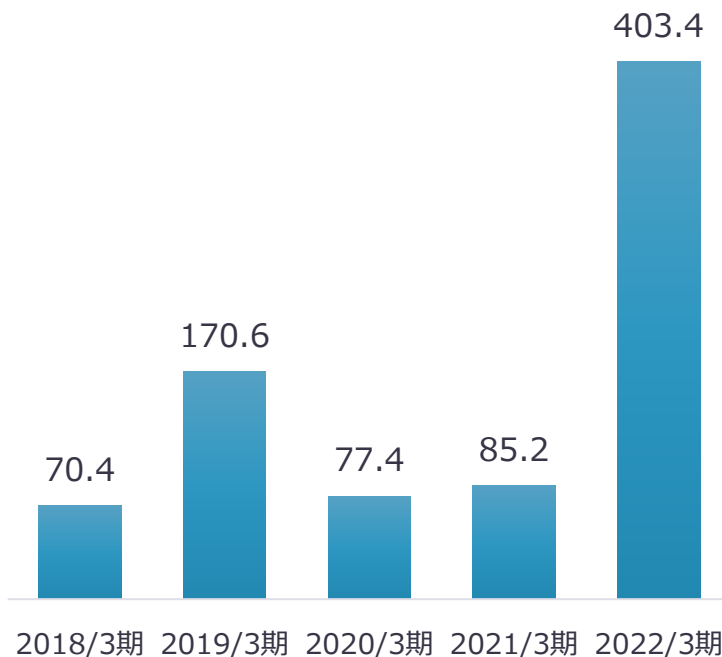
(万トン、千B/トン)	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売数量 (半製品含む)	20.6	15.5	16.8	18.8	24.1	21.0	20.9	21.4
鋼材マージン	12.5	13.3	12.4	11.7	11.1	12.3	17.2	16.9

持分法適用会社の状況

- 市場環境の改善等により、販価上昇、マージン拡大。業績は全拠点で前期を上回り、持分法利益は前期比4.7倍
- 地域別には、米国が力強い非住宅建設需要の継続を背景に数量・鋼材マージンを拡大し、前期比大幅増益。中東は輸入材の圧力低下や販価押し上げの浸透等、市場環境が改善、製販両面の取り組みも奏功し黒字確保。アジアでは、ベトナム・韓国共に販価の押し上げ等により堅調に推移

持分法投資損益の推移

(億円)



損益増減要因

- 米国
 - ✓ 本格的な経済回復や堅調な非住宅建設需要に牽引され、形鋼需要は回復。積極的に受注活動を展開し、販売数量は前期比で増加
 - ✓ 熱延コイル等では価格の軟化が見られたが、NYS主力製品の形鋼は鉄スラップ価格の上昇を上回る値上げを実現。鋼材マージンの拡大基調が継続。前期比で大幅増益
- 中東
 - ✓ 顧客は在庫積み増しに慎重な姿勢も、GCC域外からの輸入材の圧力低下や鉄スクラップ高等を背景とする販価押し上げの浸透等、市場環境は改善
 - ✓ 採算重視のGCC域内での受注活動と生産量確保のための輸出に加え、コスト低減の取り組みも寄与し、業績は前期比で改善。黒字を確保
 - GCC/湾岸協力理事会... UAE、サウジアラビア、オマーン、バーレーン、カタール、クウェートの6カ国による経済協定
- アジア
 - ✓ ベトナムでは形鋼需要は経済回復による改善と感染症再拡大による悪化で一進一退。操業改善等のコスト削減や販価の押し上げに努めた結果、業績は底堅く推移
 - ✓ 韓国では住宅建設等の増加を受け、鉄筋需要が拡大し、販価は上昇。業績は堅調を維持

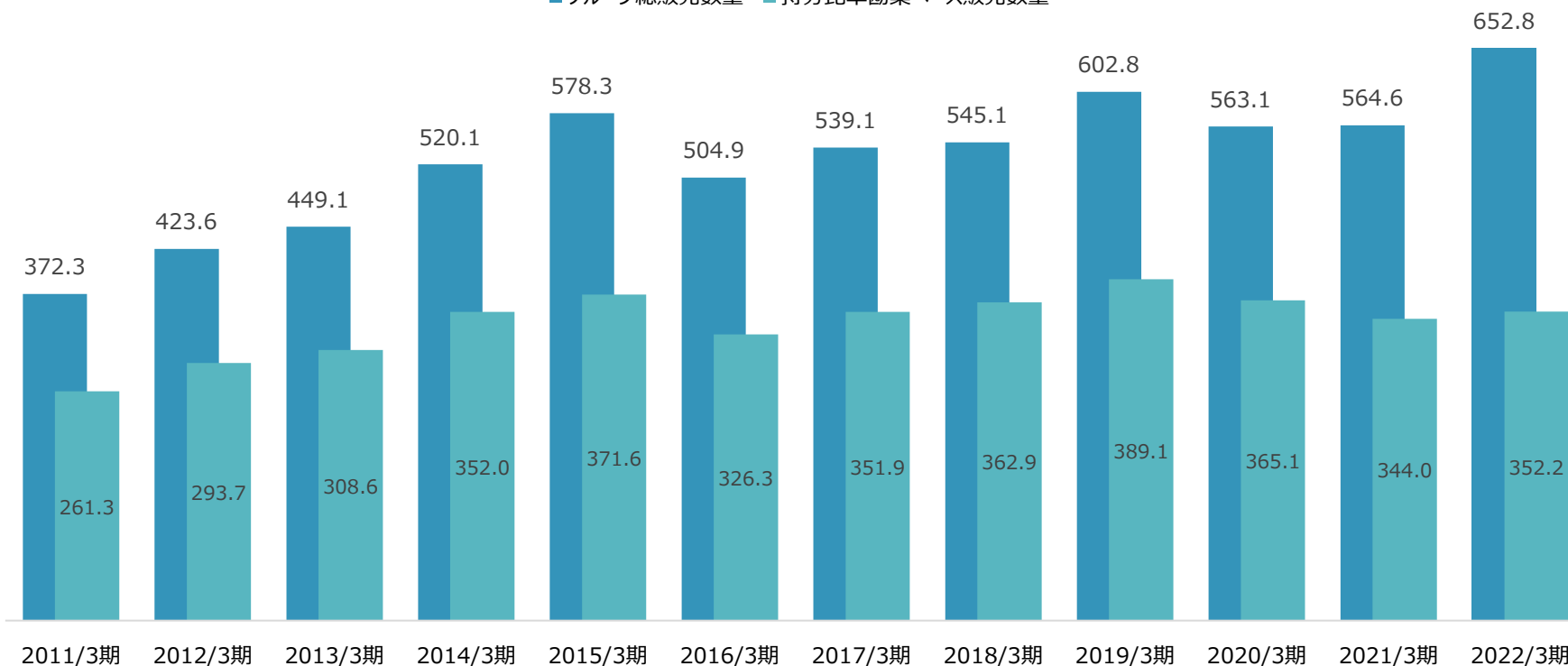
グループ総販売数量の推移

- グループ総販売数量は前年比15.6%増の652.8万トン。増加率は拠点毎にバラツキがあるものの、全拠点で前期を上回る
- 持分比率勘案ベースでは、韓国YKSへの持分比率の低下^{*1}があり、全体では2.4%増の352.2万トン

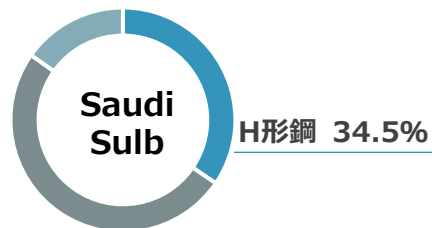
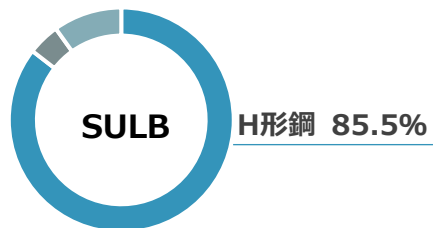
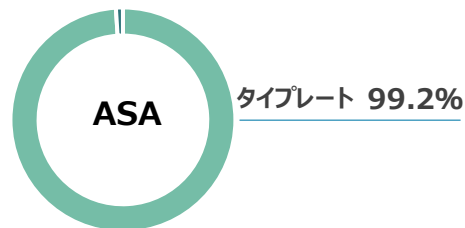
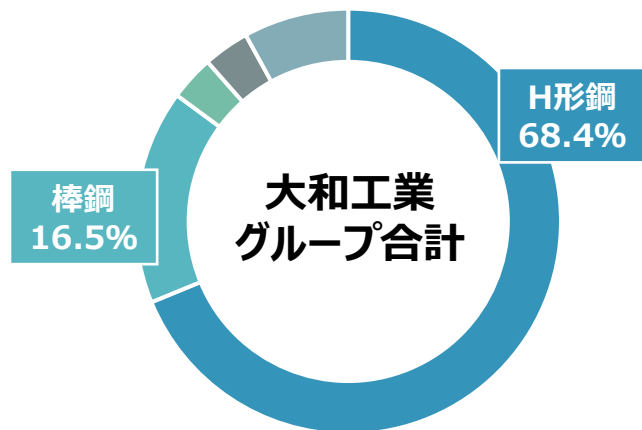
*1 2021/3期：1～8月は100%、9～12月は49%
2022/3期：1～6月は49%、7～12月は30%

グループ総販売数量^{*2}の推移 (万MT)

■ グループ総販売数量 ■ 持分比率勘案ベース販売数量^{*3}



製品構成 (2021年度累計実績)



B/Sの状況

- 有利子負債ゼロに変化なし。自己資本比率84.4%
- 鋼材・原材料価格の上昇及び円安を主因として、総資産・負債純資産は増加

(億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前期比増減
流動資産	1,628	1,500	1,677	177
現預金	999	1,015	997	▲18
売掛債権	254	176	250	73
棚卸資産	342	280	398	117
固定資産	2,201	2,097	2,472	374
有形固定資産	722	621	597	▲23
投資その他の資産	1,473	1,461	1,858	396
投資有価証券	473	456	562	105
長期預金	223	212	236	24
総資産	3,830	3,597	4,149	551
負債	404	339	392	52
買入債務	109	75	110	35
繰延税金負債	118	120	138	18
純資産	3,426	3,257	3,756	498
為替換算調整勘定	106	▲22	186	208
非支配株主持分	248	237	253	15
負債純資産合計	3,830	3,597	4,149	551

設備能力の戦略的増強やM&A
案件への機動的対応に向けての
余力を確保

鋼材及び原材料市況の上昇、
需要の回復を受け、売掛債権/
棚卸資産が増加

金融資産*は1,355億円と
前期末比32億円増加
(為替の影響+105億円)

自己資本比率は84.4%

堅調な業績及び
円安を主因として増加

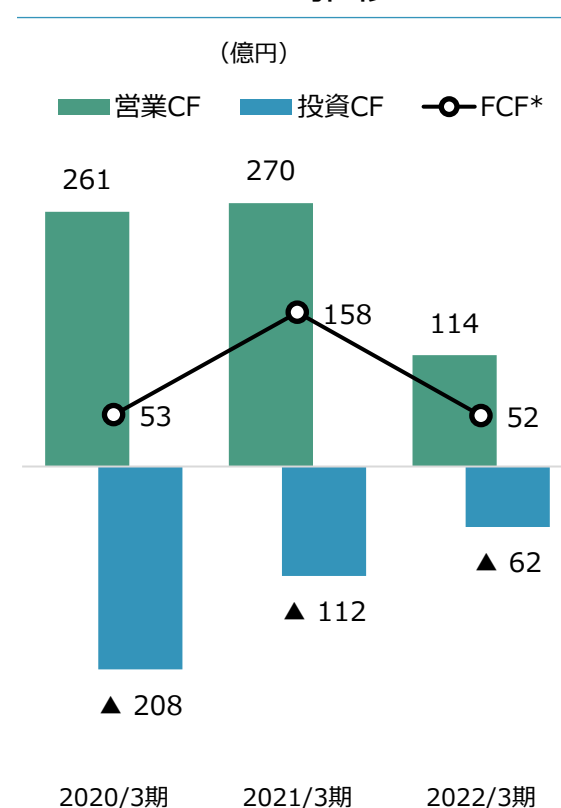
キャッシュフローの状況

- FCFは運転資本の増加により前年同期比▲105億円の+52億
- 投資CFは韓国/YKSにおける前期に確定した公取課徴金関連の支出により▲21億円を計上
- 財務CFは配当の支払い、自社株買いによる株主還元等で▲159億円(前年同期比59億円の支出増)

(億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	前年同期比 増減
営業CF	261	270	114	▲155
投資CF(定期預金増減除く)	▲208	▲112	▲62	50
有形固定資産取得	▲99	▲50	▲34	15
関係会社株式取得	▲111	▲26	—	26
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却	—	▲4	▲21	▲16
FCF*	53	158	52	▲105
財務CF	▲66	▲99	▲159	▲59
自社株買い	▲0	▲25	▲68	▲43
配当金支払	▲59	▲59	▲64	▲5

* FCF=営業CF+投資CF(定期預金増減除く)で算出

FCFの推移





Ⅱ 2023/3期 決算の見通し

2023/3期決算見通し

- H形鋼等の土木・建築用鋼材は需要・価格とも現時点では比較的安定した推移が見込まれており、各拠点の業績は概ね堅調を維持するものと予想。特に米国においては、旺盛な非住宅建設需要の継続から、米国/NYSの業績は2021年度を上る水準を見込む
- ロシアのウクライナ侵攻や感染症再拡大が世界経済に与える影響、高騰した資源価格に加え、中国の粗鋼減産及び鉄鋼製品の輸出動向等を注視

(億円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期 見通し	前期比	
				増減額	増減率
売上高	1,360	1,500	1,930	430	28.6%
営業利益	100	132	140	8	5.3%
経常利益	215	576	790	214	37.0%
持分法投資損益	85	403	—	—	—
親会社株主帰属当期純利益	49	399	560	161	40.3%
営業利益率	7.4%	8.9%	7.3%	▲1.6pp	
経常利益率	15.9%	38.4%	40.9%	2.5pp	

* 鉄鋼事業(韓国)のYKS 2020年9月に子会社から持分法適用会社に変更

セグメント別決算見通し

連結子会社

鉄鋼事業（日本）

- 形鋼需要は大型案件を中心に緩やかな回復基調にあり、販売数量は前期比で増加を見込む
- 原料高・諸コストの上昇により、当面の間はコスト高先行を予想するが、コストアップの販価への反映を見込み、前期比では増収増益を予想

鉄鋼事業（タイ国）

- ASEAN域内での建設活動回復により形鋼需要の拡大を想定。販売数量は前期比で増加を見込む
- 鉄スクラップ高を受け、鋼材マージンは前年下期の水準からは低下も、高水準での安定を予想。資源高・物流コスト等の上昇により、収益性は下げ圧力が強まるものの、利益は概ね前期並みを予想

持分法適用会社

米国

- 足元の原料高等によるコスト上昇は、旺盛な需要に支えられ販価への転嫁が顧客に受け入れられている状況
- 形鋼や鉄骨等加工品の輸入量増加の懸念はあるものの、形鋼需要は堅調な非住宅建設需要に牽引され、高い利益水準が継続する見通し。前期比増益を予想

中東

- 輸入材の圧力低下や、鉄スクラップ高を背景とした製品・半製品価格の高値推移等の市場環境は維持を想定
- GCC域内での建設活動の本格的な回復には依然として時間を要する見通しも、足元では世界的な鉄鋼製品・半製品価格の上昇を受け、流通顧客に在庫積み増しの動きが見られる状況。業績は前期比増益を予想

ベトナム

- 国内はロックダウン措置解除に伴い、経済回復の兆しが見られる状況。建設活動や形鋼需要も徐々に回復に向かうことを予想
- 鉄スクラップ高により鋼材マージンが圧迫される見込みから前期比で減益を予想も、一定の収益を確保する見通し

韓国

- 住宅建設の先行指標は良好に推移
- 原料高等のコスト上昇の影響を受けるも、堅調な鉄筋需要を背景に販価の値上げが浸透する見込みであることや、大韓製鋼社との製販両面での連携強化から、前期比増益を予想

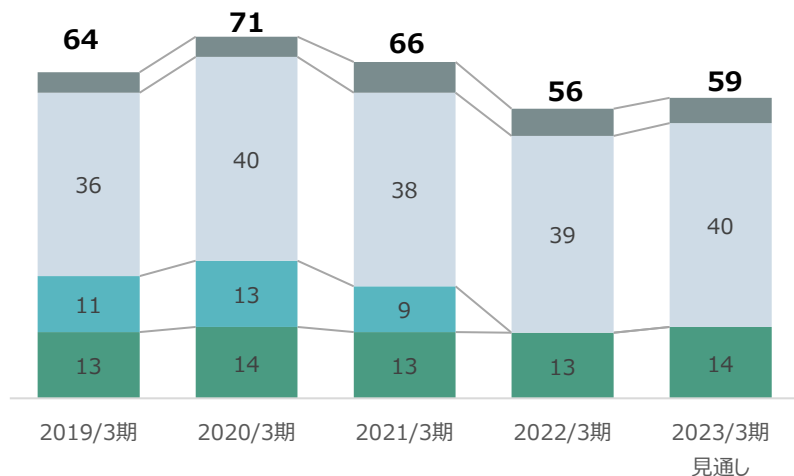
減価償却費 及び 設備投資の推移と想定

- 設備投資全体として約5割増の見通し。主因は鉄鋼事業(日本)/ヤマトスチールでの矯正機更新等の戦略投資の進捗。鉄鋼事業(タイ)/SYSは大型投資の端境期

減価償却費

(億円)

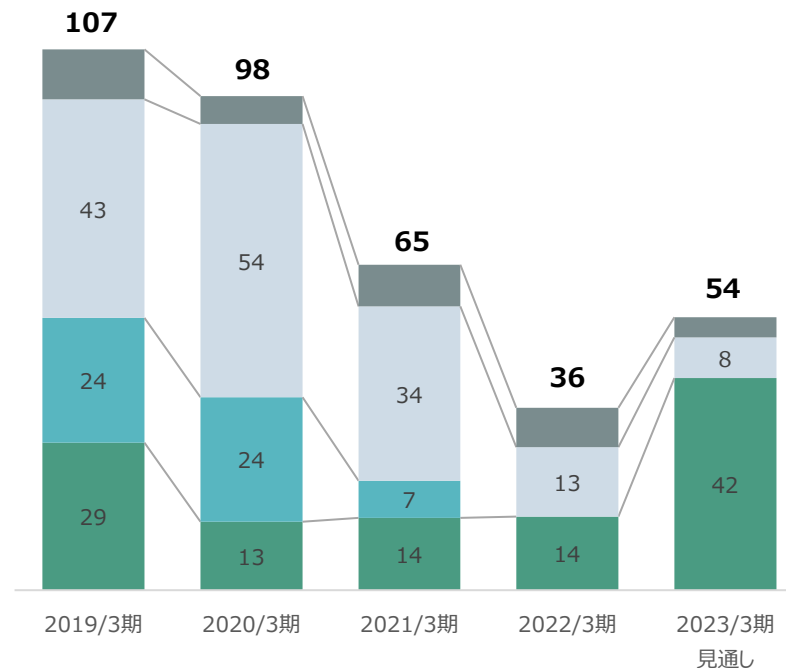
■日本 ■韓国 ■タイ ■その他



設備投資

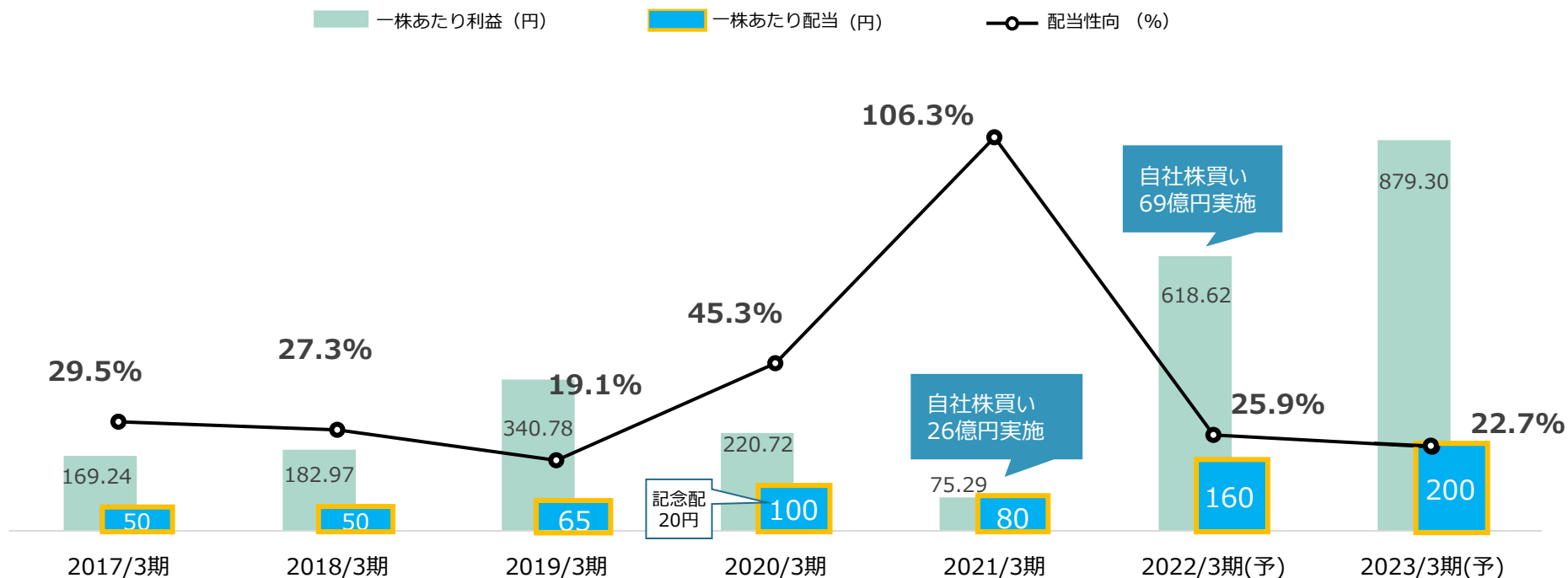
(億円)

■日本 ■韓国 ■タイ ■その他



株主還元

- 業績に応じた利益配分を行う事を基本方針とし、連結配当性向30%を目処に毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持に努める(1株当たり最低配当額を年間50円と設定)。2022/3期は1株当たり普通配当160円を予定。2023/3期は40円増配の1株当たり普通配当200円を予定
- 自社株買いについては、中長期的に株主価値を高める観点から、市場環境や事業投資機会などを総合的に勘案し、機動的に実施を検討。2022/3期は201万株、69億円を実施。また、自己株式267万株を消却



その他のトピックス

- ガバナンスの強化及び取締役会の多様性確保

- ✓ 女性社外取締役1名を選任予定（6月29日定時株主総会にて議案上程予定）
- ✓ これにより、取締役会は取締役11名にて構成。社外取締役は4名となり、その内、女性1名

【ご参考】株主総会後の取締役会の構成（予定）



- TCFD提言への賛同

- ✓ 気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、これまで様々な取り組みを実施
- ✓ この度、TCFD提言への賛同を表明し、今後は同提言に基づき、気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会についての情報開示を拡充

* 詳細は大和工業HP [CSRのページ](#)でご確認下さい

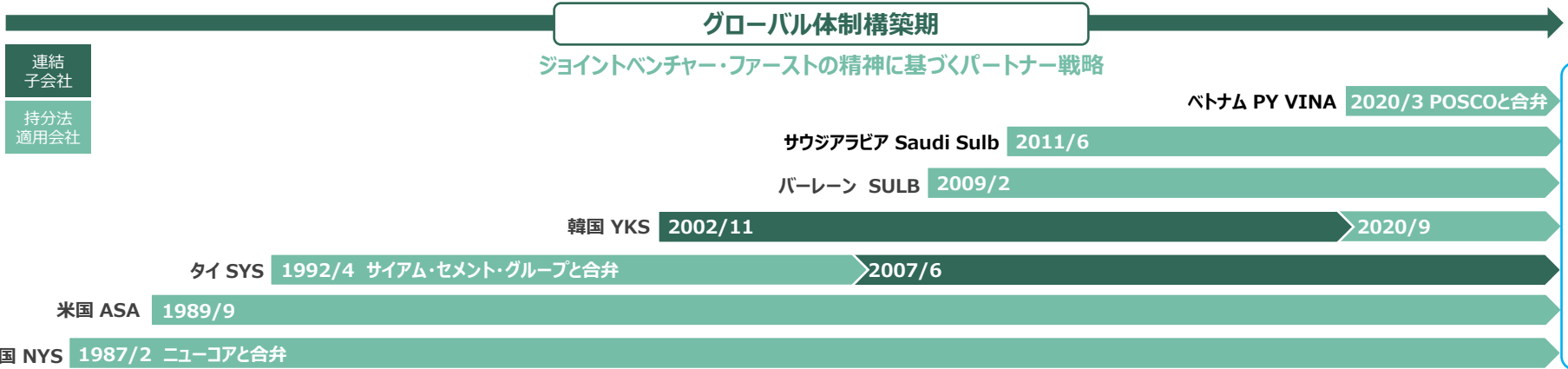
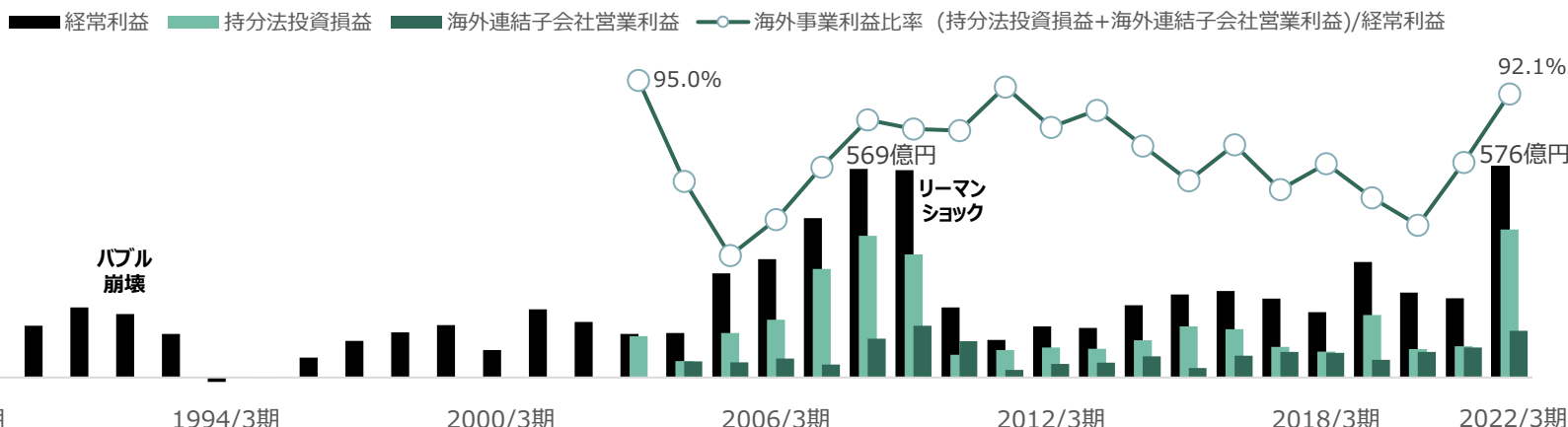


IV 事業の中長期展望と投資戦略について

現状認識① グローバル展開の振り返り

- 1987年の米国進出を皮切りに、アジア、中東に拠点を拡充し、グローバルビジネスモデルを構築
- 主として現地企業との合併方式で展開。技術ノウハウは当社、経営ノウハウは現地精通のパートナー企業、と役割分担
- 海外事業は全社経常利益の過半を稼ぎ出す源泉として収益拡大に貢献

経常利益等の長期トレンド



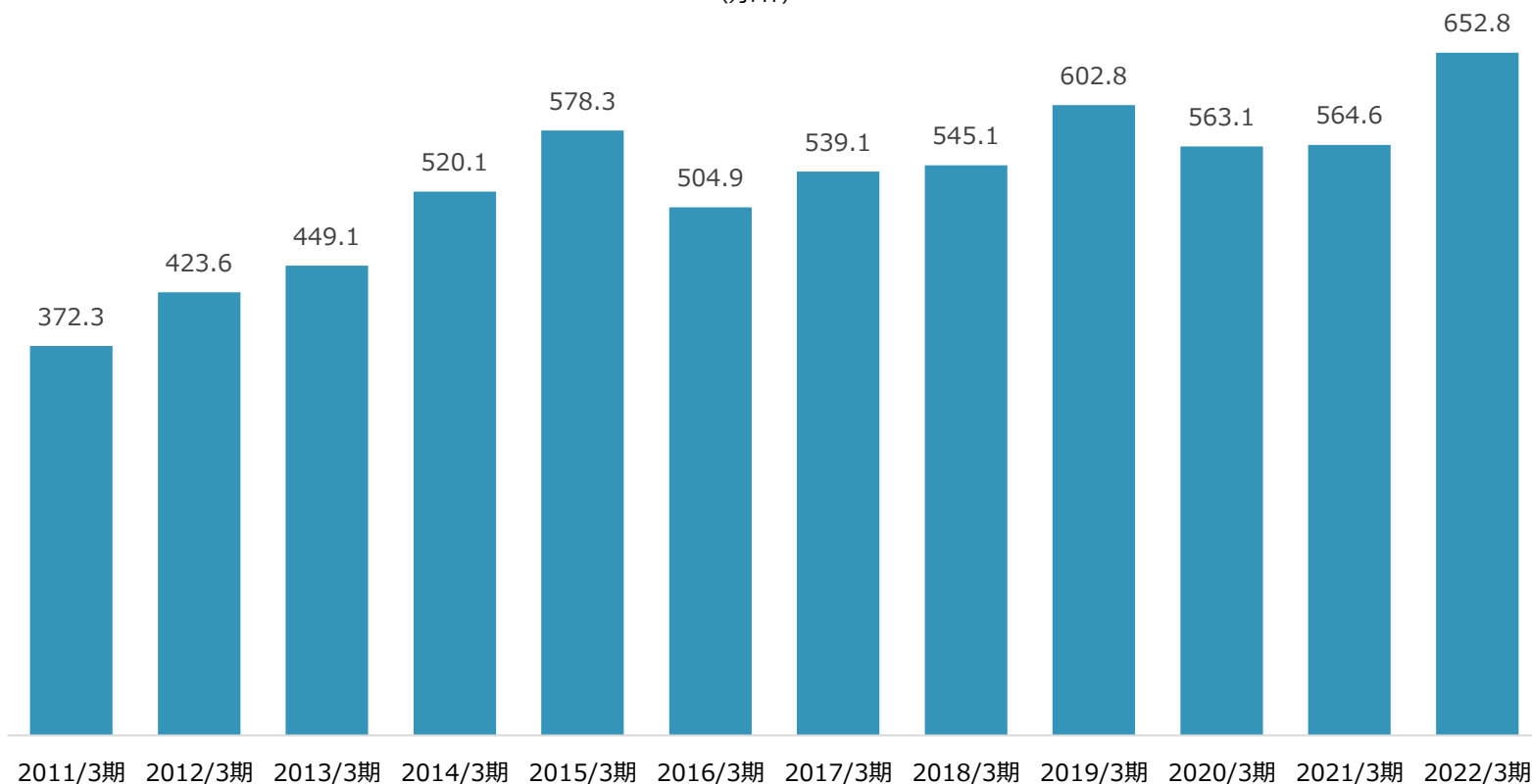
新たなステージ

現状認識② グループ総販売数量の推移

- 2022/3期のグループ総販売数量は前年比15%増の652万トン。過去最高を更新
- グループ総販売数量は過去10期で1.5倍に成長。鋼材内需は頭打ち状態ながら、グローバル需要の取込みにより、量的成長を実現

グループ総販売数量* の推移

(万MT)

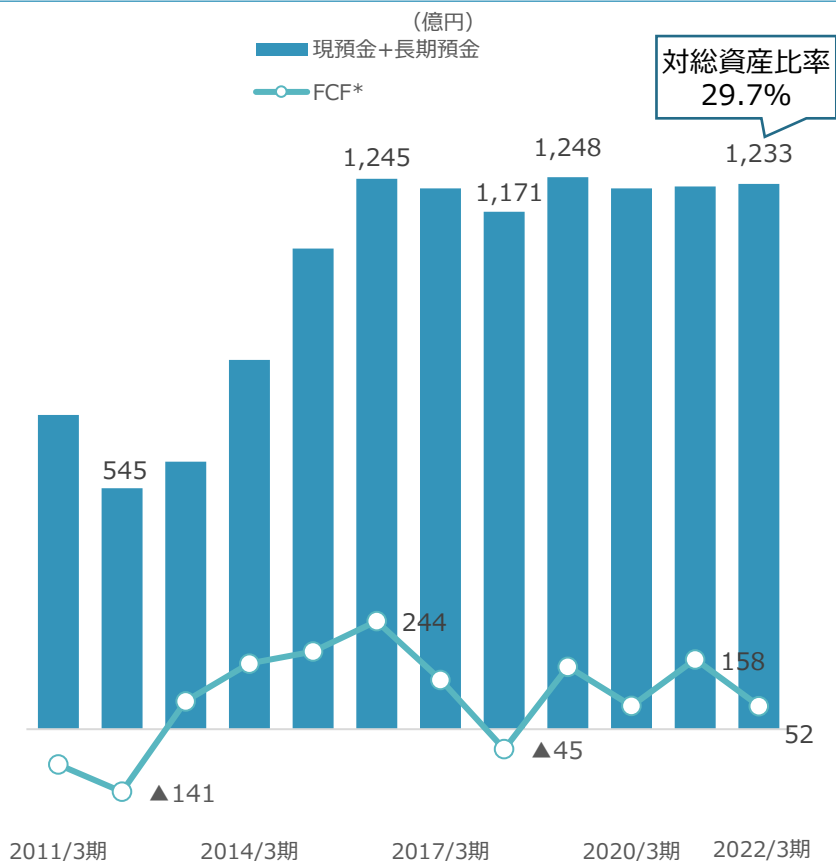


* 半製品、DRI、及び、グループ間取引を含む

現状認識③ 強固な財務基盤と資本効率の低下

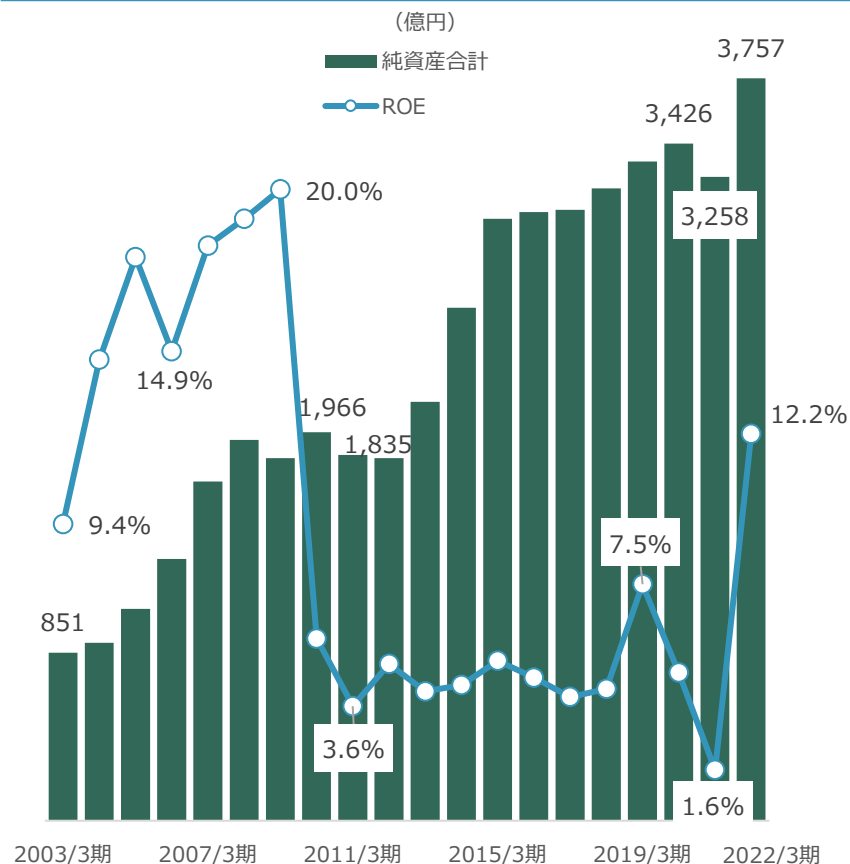
- キャッシュ：堅実経営により財務体質は盤石。無借金経営を継続し、手元キャッシュは総資産の3分の1まで蓄積
- ROE：自己資本の拡大からリーマンショック以降、低水準で推移。しかし、2022/3期は大幅増益に加え、自社株買い等の影響もあり、12%超までの急回復を達成

キャッシュの積み上がり状況



*FCF = 営業CF + 投資CF (除く、定期預金増減)

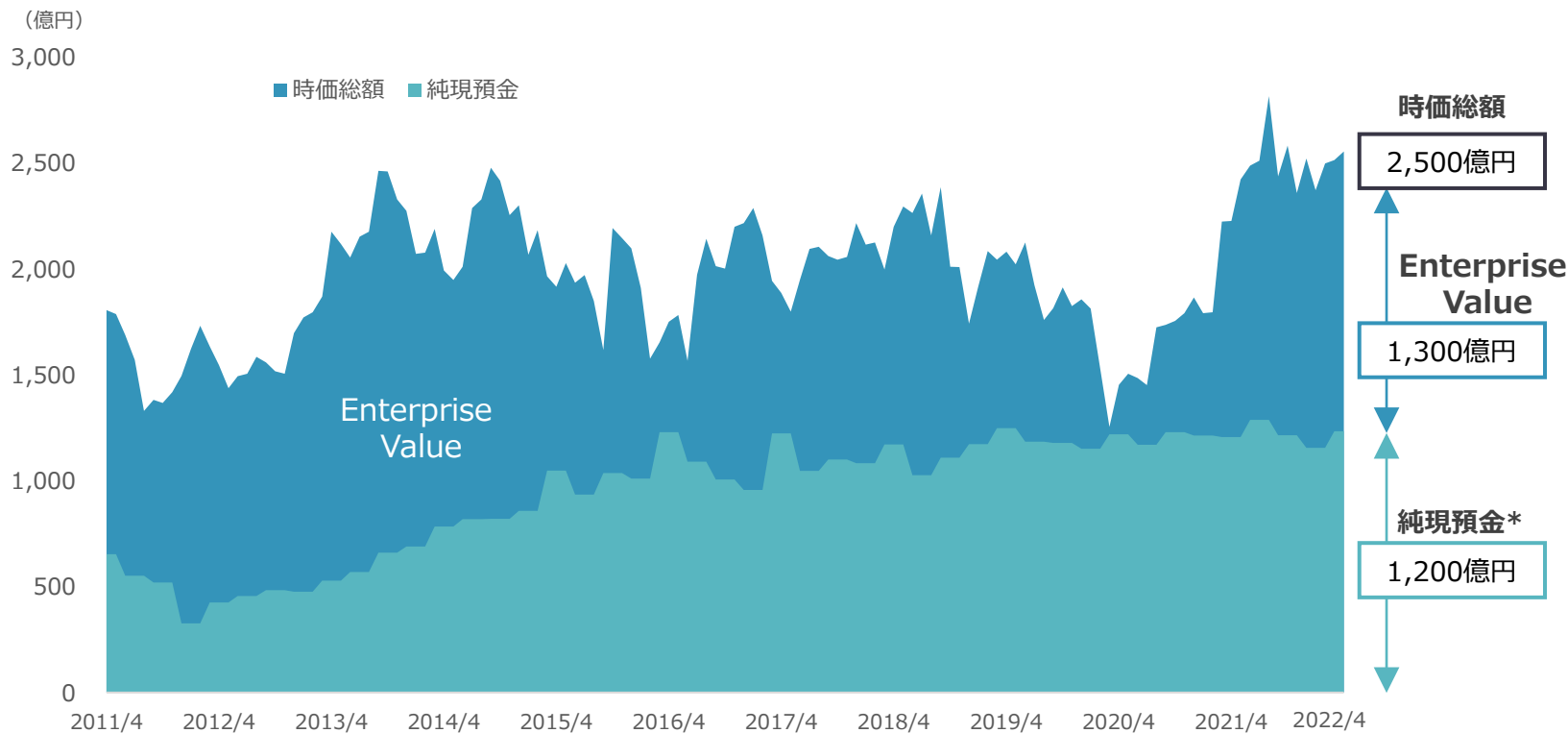
自己資本とROEの推移



現状認識④ 市場からの評価

- 現在、当社のEnterprise Valueは約1,300億円。これは直近期実績のEBITDAのおよそ2倍に相当
- 2000年以降のEnterprise Value最高値は2,800億円(2007/9)、最安値は31億円(2020/3)。この間、着実に利益を積み上げるも、資本市場からの評価は鈍い

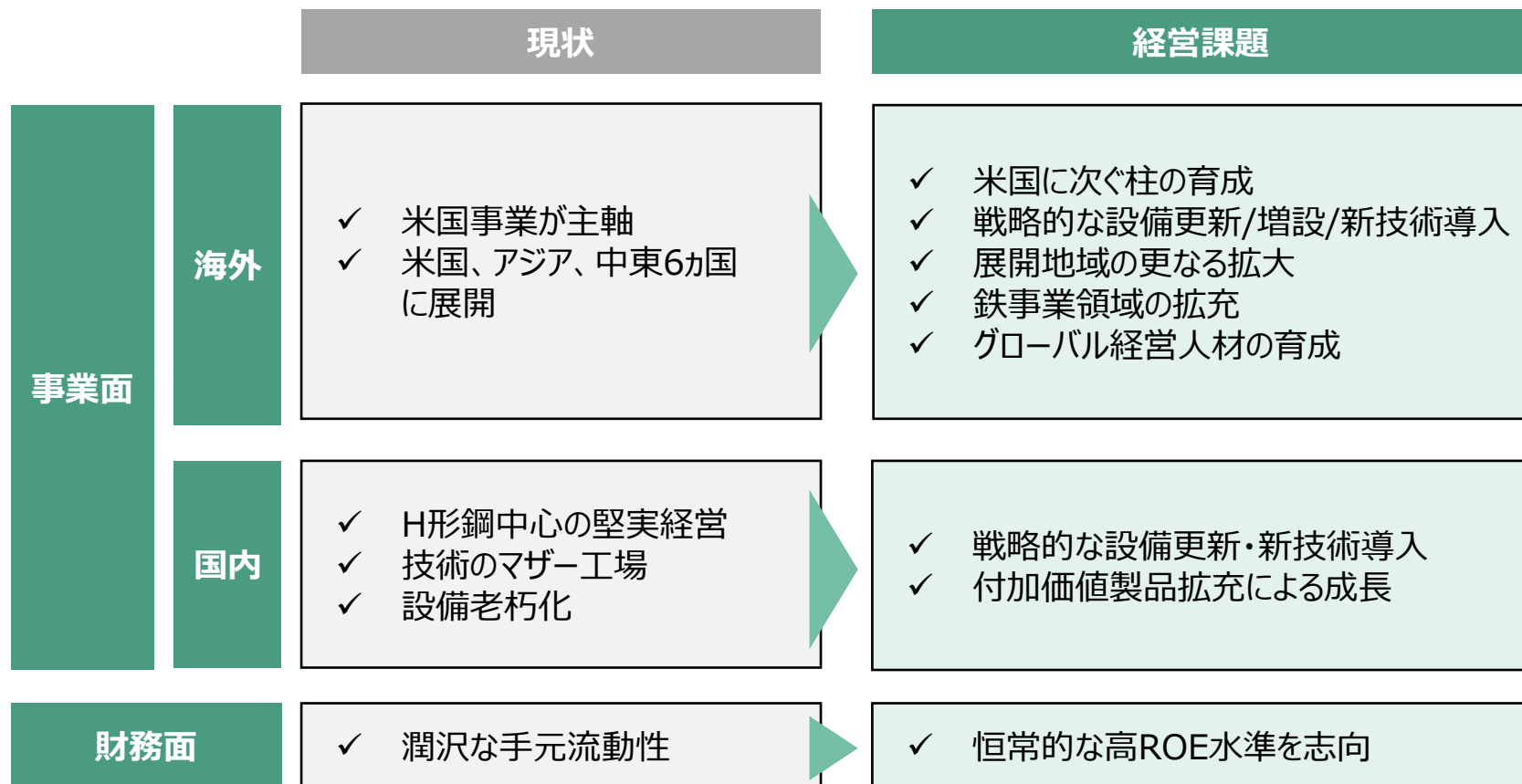
時価総額と純現預金*の推移



*純現預金 = 現預金 + 長期預金 - 長短借入金

経営課題

- 当社の直面する経営課題は、米国に次ぐ第二の海外拠点の柱の構築
- 更なる成長が期待されるASEANを重点地域と位置付け、連結子会社であるサイアム・ヤマト社を核に、第二の柱を育成。一方、国内ではマザー工場としての設備更新・技術の発信力強化などに注力
- それらを解決することで、恒常的な高ROE水準を志向



グランドデザイン（事業の中長期展望）

基本方針

- 1 グローバル販売数量の拡大
 - グローバル操業地域の拡大
 - 現地市場の深堀
 - 鉄事業領域の拡充
- 2 最先端技術の導入による高収益化
- 3 高度経営人材の育成



盤石な財務基盤を有効活用

注視するKPI

- グループ総販売量*
(2022/3期実績 **652**万トン)
- 海外比率（経常利益基準）
(2022/3期実績 **92.5**%)
- 営業利益率
(2022/3期実績 **8.9**%)
- ROE
(2022/3期実績 **12.2**%)

* 半製品、DRI、及び、グループ間取引を含む



アクションプラン①

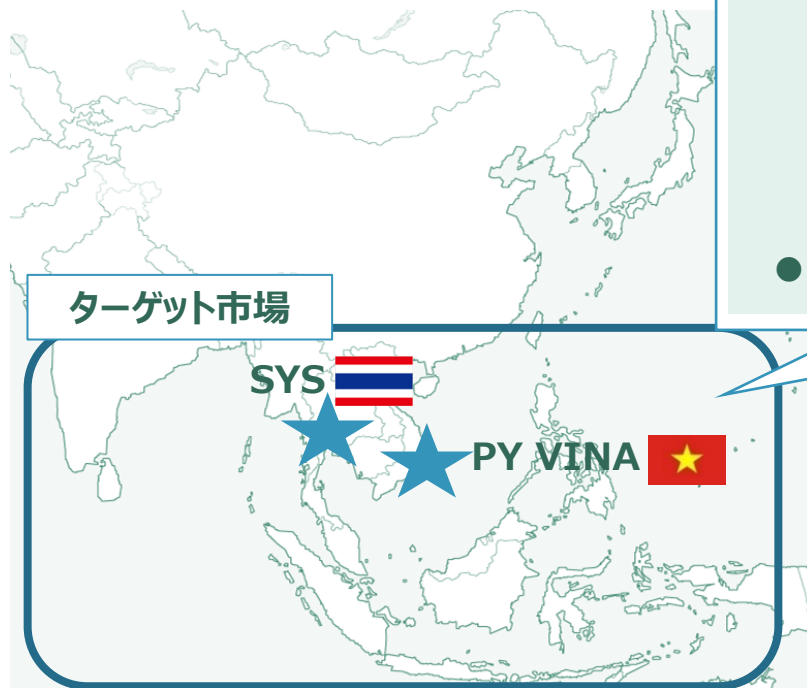
基本方針

- 1 グローバル販売数量の拡大
 - グローバル操業地域の拡大
 - 現地市場の深堀
 - 鉄事業領域の拡充
- 2 最先端技術の導入による高収益化(海外)

アクションプラン

ASEAN形鋼300万トン体制構築計画
成長市場であるASEANを
米国に次ぐ第2の柱に育成

- 既存拠点の増強
 -  タイ (SYS)
既存圧延ラインの更新
(ASEAN展開のマザー工場化)
 -  ベトナム (PY VINA)
中小型圧延ライン増設
- M&Aを通じて新規拠点を獲得



アクションプラン②

基本方針

2

最先端技術の導入による
高収益化(国内)



- マザー工場であるヤマトスチールの競争力強化
及び技術の発信力強化

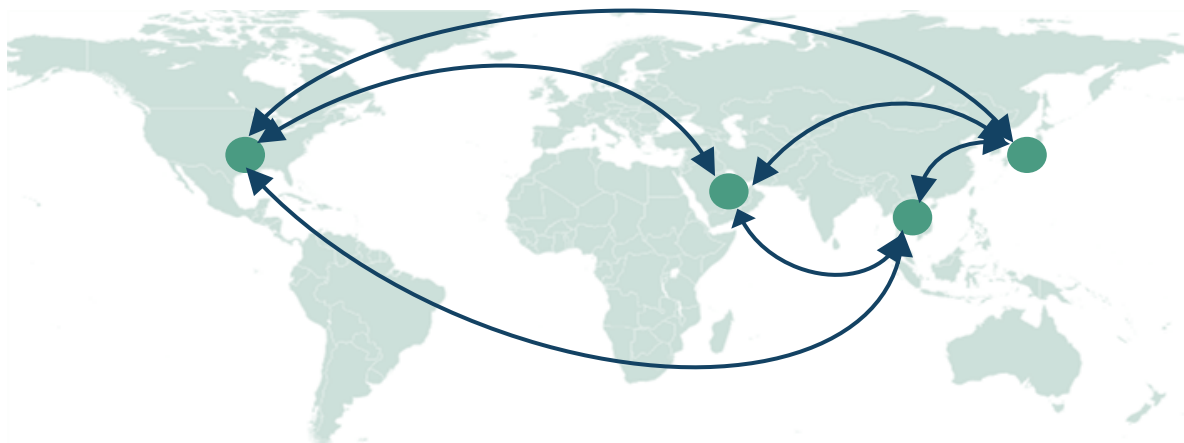
3

高度経営人材の育成



- グローバル拠点間の人材交流を積極化
- グループ間での人事交流増加

アクションプラン



想定タイムライン

2022/3期

2023/3期

2024/3期

2025/3期

2026/3期

1 グローバル販売数量の拡大

- グローバル操業地域の拡大
- 現地市場の深堀
- 鉄事業領域の拡充

ベトナムのフル操業化

ASEAN
形鋼300万トン体制構築

ASEAN以外の拠点開拓

事業領域の拡充

2 最先端技術の導入による 高収益化

(マザー工場機能の強化)

ヤマトスチール 戦略的設備更新

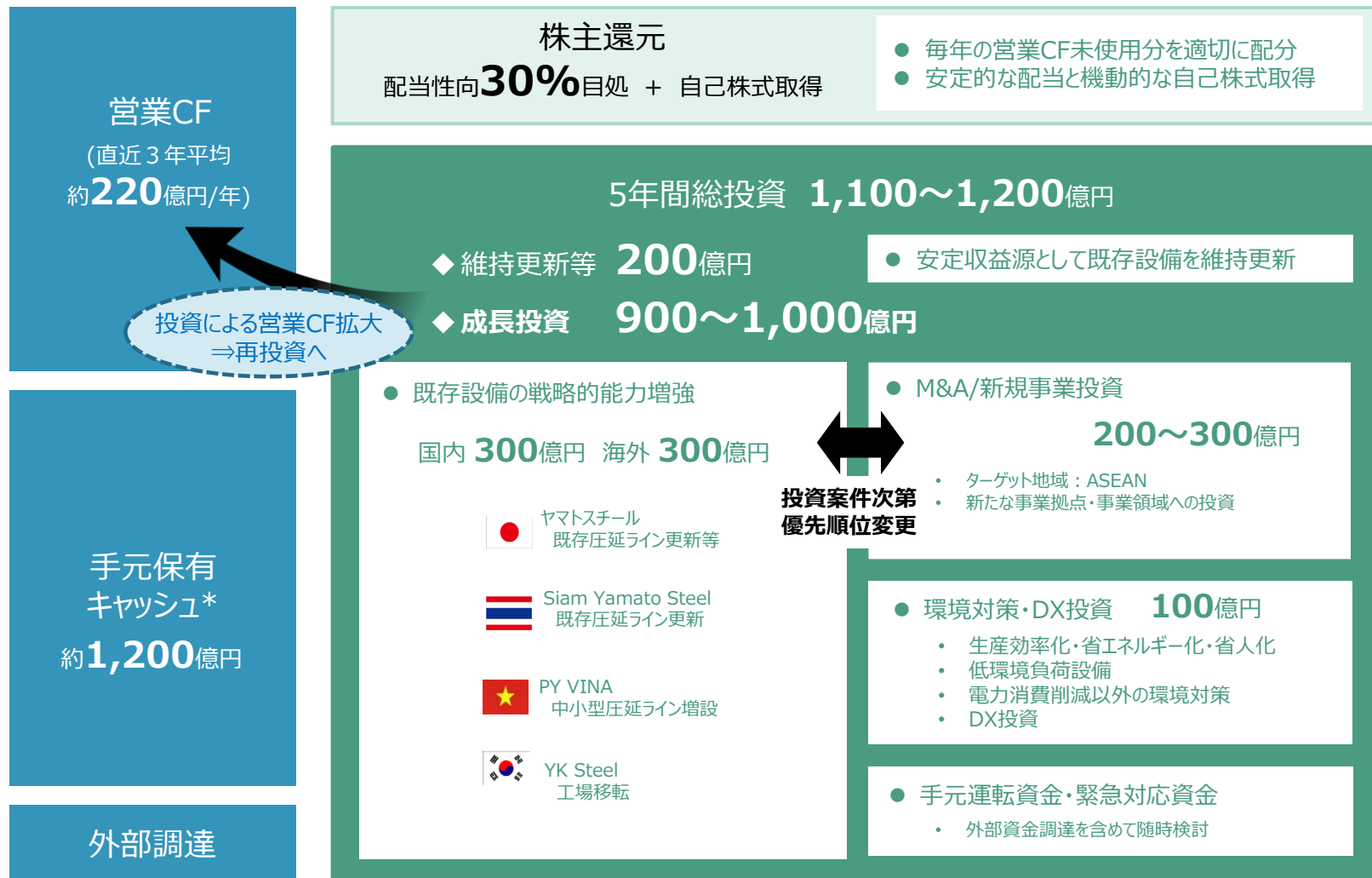
SYS 戦略的設備更新

3 高度経営人材の育成

拠点間人材交流の加速

グローバル経営の進化

キャッシュ配分方針



*手元保有キャッシュ：現預金+長期預金

ご留意事項等

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



大和工業グループは
ヴィクトリーナ姫路を応援しています。



©2016 Himeji Victorina CO., LTD.